

分野4. 産業

基本目標④ 産業と雇用を交流で生み出すむら

■ 基本構想 将来像実現のための目標

農・商・工それぞれの発展を促し、その連携による村全体の産業振興に努めるほか、施設栽培をはじめ地域の特性を活かした農業を強化し、その担い手の育成や生産性向上により高収益の農業を推進します。

また、座光寺スマートインターチェンジ及び高速交通網の整備によって創出が期待される交流人口の拡大を目指し、本村の魅力発掘、活用、積極的な情報発信並びに広域的な連携を推進するとともに、移住定住人口増や企業誘致も視野に関係人口の拡大に向け取り組みを推進します。

村土の約80%を占める森林については、国土強靭化の観点からも適正な維持管理を行うとともに、豊かな森林資源の利活用を検討していきます。

■ 施策

4-1. 地域特性を活かした農業振興

4-2. 豊かな森林の育成と活用

4-3. 商工業・サービス業の振興

4-4. 観光の振興

基本目標④ 産業と雇用を交流で生み出すむら

4-1. 地域特性を活かした農業振興



(1) SWOT分析による現状と課題

外部環境 内部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全や健康な食生活に対する関心の高まり ・地産地消への理解 ・食育基本法の制定 ・意欲と能力のある担い手の育成 ・大都市との時間、距離の短縮 ・生産性、品質、安全性の向上 ・持続性の高い農業生産方式の導入 ・新品種の導入、産地化の促進 ・都市住民や消費者との交流の促進 ・地理的表示保護制度（G I）の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業構造改革の立ち後れ ・輸入農産物の増加による国内生産の圧迫 ・食の安全と消費者の信頼の確保の必要性 ・消費者ニーズの多様化による消費量の減少・過剰供給 ・産地間競争の激化 ・長期にわたる米の生産調整 ・農業従事者の高齢化や兼業化、担い手不足 ・遊休農地、耕作放棄地の増加 ・畜産における高齢化等による転廃業 ・農地の多面的機能の低下 ・T P Pへの対応 ・温暖化による適地移動 ・移動制限による観光農園の経営リスク
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・温暖な中にも日較差のある気候 ・施設栽培面積及び栽培技術の高さによる農作物の通年供給 ・看板品目の存在 ・中京圏への近さ ・観光農業の実施体制が定着 ・安全・安心な作物の提供 ・リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の整備による流通の変革 ・作物の種類が豊富 ・大型店内の直売所 	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培面積の拡大と農業者の増加を促す補助制度の充実 ○企業、農業生産法人の育成、誘致 ○新規就農者確保ための支援制度の検討 ○農地付き空き家の利用による農業者増、育成 ○新たな形態の直売所、農家レストランの研究 ○大都市、自治体、スーパーとの直売開拓 ○流通の変革を見据えた品目の研究 ○リニア等高速交通網を利用して農業体験、就農 ○個人農業者の法人化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○作物別の団地化 ○大都市圏でのPR及び販売網の強化 ○伝統野菜の活用とブランド作物作り ○村内生産物の差別化、ブランド化 ○販路の分散・拡大によるリスク回避

弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・農業者数及び後継者の絶対的不足 ・施設栽培面積の不足 ・新しい農法への取組不足 ・地域発営業マンの不足 ・高収益化への取組不足 ・作物の絶対量の不足 ・リニア他開発による農地減少 ・農作物の鳥獣被害（生産減少） ・国内外マーケットの開拓遅れ ・農業振興に関する専門機関、研究機関が乏しい ・農家の高齢化 ・遊休農地の拡大 ・農業用水路の老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者育成施設、研究施設での栽培研修 ○都市、農村交流による販路拡大 ○ICTを活用した販売方法等の検討 ○産・官・学・金連携によるICT等新農業技術の研究、導入 ○高収益を生み出す作物の研究、導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○農地付き空き家利用による農業者増、育成 ○ICTによる栽培塾、営農指導 ○交付金を有効活用した維持管理の集団化 ○農作業受託法人の育成、支援 ○省力作物、省力作業の研究と普及 ○集落営農組織の立ち上げ支援 ○シニア世代の就農研修支援

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①ハウス村宣言に向けた強力施策の実行	Ⓐ施設栽培面積の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ⑦栽培面積の拡大と農業者の増加を促す補助制度の充実 ⑧作物別の団地化
②農業後継者の育成・確保	Ⓑ農業の法人化	<ul style="list-style-type: none"> ⑨企業、農業生産法人の育成、誘致 ⑩個人農業者の法人化支援
	Ⓑ農業後継者の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ⑪新規就農者確保のための支援制度の検討 ⑫農地付き空き家利用による農業者増、育成 ⑬農業者育成施設、研究施設での栽培研修 ⑭シニア世代の就農研修支援
③市場の拡大	Ⓐ地産地消・地産来消の更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> ⑮新たな形態の直売所、農家レストランの研究
	Ⓑ販路等の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ⑯ICTを活用した販売方法等の検討 ⑰都市、農村交流による販路拡大 ⑱大都市、自治体、スーパーとの直売開拓 ⑲大都市圏でのPR及び販売網の強化 ⑳販路の分散・拡大によるリスク回避
④技術を生かしたブランド化	Ⓐ村内生産物の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ㉑村内生産物の差別化、ブランド化 ㉒伝統野菜の活用とブランド作物作り
	Ⓑ作物体系の転換	<ul style="list-style-type: none"> ㉓流通の変革を見据えた品目の研究
	Ⓒ新たな農業技術の研究	<ul style="list-style-type: none"> ㉔産・官・学・金連携によるICT等新農業技術の研究、導入 ㉕高収益を生み出す作物の研究、導入
⑤遊休農地の拡大防止	Ⓐ遊休農地の拡大防止	<ul style="list-style-type: none"> ㉖ICTによる栽培塾、営農指導 ㉗交付金を有効活用した維持管理の集団化 ㉘農作業受託法人の育成、支援 ㉙省力作物、省力作業の研究と普及 ㉚集落営農組織の立ち上げ支援
	Ⓑ移住、二地域居住、定住促進の独自優遇策による就農者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ㉛リニア等高速交通網を利用した農業体験、就農

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成 果 指 標	農作物販売額	億円	↗	10	11
	JAみなみ信州、飯田青果販売額				
活動 指 標	遊休農地面積	ha	→	15	15
	遊休農地面積				
企 業 指 標	企業、農業生産法人数	団体	↗	6	7
	企業、農業生産法人数				
農 作 業 受 託 団 体 数	農作業受託団体数	団体	↗	2	3
	農作業受託団体数				
新規就農者数	新規就農者数	人	→	3	3
	新規就農者数				

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推奨 ・遊休農地化の防止
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、移住者等の受け入れ ・農作業受託団体の立ち上げ
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所、農家レストランの研究 ・市場、販路の拡大 ・農業用水路の保全管理
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積管理 ・遊休農地対策 ・空き家等の住宅確保 ・新規就農者への支援 ・農業担い手の確保対策 ・農地・農業用施設の維持管理支援
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランド品の宣伝 ・新たな農業技術の研究

基本目標④ 産業と雇用を交流で生み出すむら

4-2. 豊かな森林の育成と活用



(1) SWOT分析による現状と課題

外部環境 内部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> 森林譲与税の創設 県森林税の活用 森林整備計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 木材価格の低下 地域の実状に合わない施工単価 松くい虫被害の増加 有害鳥獣の増加 地球温暖化
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 里山整備の推進 マツタケの产地 豊富な森林資源 野生鳥獣害防止柵設置済 財産区の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ○里山整備事業の推進 ○里山整備事業を活用した景観整備 ○林産物の育成支援 ○森林公园の整備と活用 ○竹林の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○売れる森林資材の研究支援 ○分収契約地の計画的な整備 ○村有林の計画的な整備 ○有害鳥獣駆除の実施
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 未整備森林の増加 自然災害の増加 未相続山林の増加 獵友会会員の高齢化 材の搬出ルート不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域を結ぶ林道の整備 ○現有林道の維持修繕 ○森林所有者情報の活用 ○搬出ルートの整備（作業道等） ○未整備森林の管理推進 ○森林の水源涵養林機能維持 	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣害対策実施隊への支援 ○伐倒駆除、生物害防除の実施 ○間伐材の利活用研究

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①林産物の活用	Ⓐ林産材の活用	⑦売れる森林資材の研究支援 ⑧間伐材の利活用研究 ⑨林産物の育成支援
	Ⓑ搬出ルートの確保	⑩搬出ルートの整備
②森林整備	Ⓐ森林整備計画森林經營 計画に基づく森林の整 備	⑪村有林の計画的な整備 ⑫里山整備事業の推進 ⑬分収契約地の計画的な整備 ⑭森林所有者情報の活用
	Ⓑ森林資源の活用	⑮里山整備事業を活用した景観整備 ⑯森林公園の整備と活用 ⑰竹林の有効活用
	Ⓒ森林譲与税、森林税の 活用	⑯未整備森林の管理推進 ⑰森林の水源涵養機能維持
	Ⓓ林道維持管理	⑱地域を結ぶ林道の整備 ⑲現有林道の維持修繕
③森林保護	Ⓐ森林病害虫対策	⑳伐倒駆除、生物害防除の実施
	Ⓑ野生鳥獣害対策	㉑鳥獣害対策実施隊への支援 ㉒有害鳥獣駆除の実施

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	林産材出荷額	万円	↗	0.0	200
活動指標	有害鳥獣捕獲頭数	頭	↗	174	200
	森林間伐面積	ha	↗	0.13	30.0

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・所有森林の維持管理・森林所有者の明確化（相続等）
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・里山整備事業の活用・地区所有林の維持管理
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・里山整備事業の活用・林産物の育成研究・売れる森林資材の研究・有害鳥獣駆除の実施・有害鳥獣防護柵の維持管理
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・林産物の育成支援・売れる森林資材の研究支援・生物害防除の実施・有害鳥獣駆除の支援・林道、作業道の整備・村有林の計画的な整備
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・松くい虫対策・有害鳥獣駆除の実施



基本目標④ 産業と雇用を交流で生み出すむら

4 – 3. 商工業・サービス業の振興



(1) SWOT分析による現状と課題

	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・社会と密接に関わるコミュニティビジネス ・SOHO（小さなオフィスや自宅で仕事をする）ビジネス ・産・学・官等各分野の連携 ・起業化の促進 ・積極的な誘致活動 ・優良企業の立地 ・環境意識の高まりとビジネスチャンスの到来 ・ふるさと納税制度の拡充 ・航空宇宙産業クラスター（集合体）形成特区の指定 	<ul style="list-style-type: none"> ・郊外や近隣市町へ消費が流出 ・既存商店街の空洞化 ・後継者不足 ・景気回復の遅れ ・更なる都市型の量販店、アウトレット等の進出機会増加 ・経済のグローバル化 ・消費者ニーズの変化 ・事業所の撤退や縮小 ・若年労働者の不足 ・ポストコロナの事業回復
強み (Strength)	積極的戦略（計画）	差別化戦略（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ・土産卸会社が多く、自社製品の開発、情報を持っている ・山間地域に商店があり、高齢者等に利用されている ・リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の整備 ・リニア長野県駅、高速道路 ICからのアクセス条件の優位性 ・集客力のある大型店の存在 ・全村の高速ネットワーク環境の整備 ・中心市の隣接 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種補助制度による財政的支援 ○SOHOビジネスの起業支援 ○サテライトオフィスの誘致 ○村内企業との連携による、特産品の開発・レストラン等の企画、誘致 ○飲食店等との協働による村農産物を使った特産品の開発、販売 ○村内の農産物による昼食メニューの開発 ○広域連携による地域産業の育成、推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○小さな拠点づくりによる商店の形成と移動手段の確保 ○山間地の購買機会確保の研究 ○企業の事業価値を高める支援
弱み (Weakness)	段階的戦略（計画）	専守防衛戦略（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ・広く平らな土地が少ないため、大型工場の誘致ができない ・後継者不足、事業主の高齢化による事業の衰退、商売意識の低下 ・起業したい人への支援が不足している ・商工会員数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ○誘致企業の絞り込み ○工業団地化による土地の有効利用 ○商工会への財政的支援 ○商工会との連携強化と創業支援 ○キャリア教育の推進支援 ○後継者の育成 ○オンライン消費の拡大 ○キャッシュレス、電子決済の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○就労、起業支援 ○販路研究 ○若者への就労支援 ○地産地消の研究

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①新たな商工業の展開	Ⓐ企業（起業）育成、誘致	⑦各種補助制度による財政的支援 ⑧SOHOビジネスの起業支援 ⑨誘致企業の絞り込み ⑩サテライトオフィスの誘致 ⑪工業団地化による土地の有効利用
	Ⓑ六次産業化による特産品開発	⑫村内企業との連携による、特産品の開発・レストラン等の企画、誘致 ⑬飲食店等との協働による村農産物を使った特産品の開発、販売 ⑭村内の農産物による昼食メニューの開発
	ⒸUIJターンの推進	⑮就労、起業支援 ⑯若者への就労支援
	Ⓓ村内での購買機会の拠点確保	⑰小さな拠点づくりによる商店の形成と移動手段の確保 ⑱山間地の購買機会確保の研究 ⑲オンライン消費の拡大 ⑳キャッシュレス、電子決済の支援
②地元企業等への支援	Ⓐ商工会との連携	㉑商工会への財政的支援 ㉒企業の事業価値を高める支援
	Ⓑ人材育成	㉓商工会との連携強化と創業支援 ㉔キャリア教育の推進支援
	Ⓒ伝統産業の継承と発展	㉕後継者の育成 ㉖販路研究 ㉗地産地消の研究
	Ⓓ広域連携	㉘広域連携による地域産業の育成、推進

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	村内企業従業員数	人	↗	1,821	1,846
	経済センサス一活動調査（確報）(H28.6.1)(県民手帳参照)				
	製造品出荷額等	百万円	↗	6,770	7,000
		工業統計調査 (H29.6.1) (県民手帳参照)			
活動指標	年間商品販売額	百万円	↗	4,456	4,500
		経済センサス一活動調査 (H28.6.1) (卸売業・小売業) (県民手帳参照)			
	企業誘致相談数	件/年	↗	3	10
		企業誘致相談数			
	UIJターン相談者数	人/年	↗	17	20
		UIJターン相談者数			
	特産品開発数	件	→	3	3
		特産品開発数			
	創業相談数	件	→	3	3
		創業相談数			

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	・村内事業者の利用
地域や自治会で取り組む	・村内事業者の利用
組織や団体で取り組む	・農・商・工連携による商品開発と販売 ・後継者の育成 ・村内購買機会の拠点確保 ・キャリア教育の受け入れ
村が協働で取り組む	・村の特産品開発 ・就労、起業支援 ・企業誘致
広域との連携で取り組む	・市場、販路の確保 ・地域産業の育成推進

基本目標④ 産業と雇用を交流で生み出すむら

4-4. 観光の振興



(1) SWOT分析による現状と課題

	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	外部環境	内部環境
	<ul style="list-style-type: none"> ・癒しや食、自然体験、人とのふれあいを求める傾向の強まり（自然回帰志向） ・観光・交流から定住・移住への展開 ・住民のもてなしの心の醸成 ・団塊世代の大量退職による観光ブームの到来 ・観光客の増加（国内旅行回帰） ・大都市との時間距離短縮 ・映画やドラマのロケーションにより知名度と訪問が増加 ・自然の中でのウォーキング、ランニングブーム ・国家戦略による外国人観光客の増加 ・東京オリンピック、パラリンピックの開催 ・田園回帰ブーム 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ニーズの一層の多様化 ・体験型・滞在型の観光・交流機能の強化 ・震災の影響による観光客の減少 ・地方創生による地域自治体間格差拡大 ・地域間競争の激化 ・周辺他県、他地域の新たな資源（南ア世界遺産化他）への訪問客誘引 ・ポストコロナの事業回復
強み (Strength)	積極的戦略（計画）	差別化戦略（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ・観光農業の組織と技術、品質、知名度（いちご狩り） ・河岸段丘の景観 ・氏乗の桜、クリン草、ポピー園等花による観光 ・山間地域の地元住民が主体となって観光事業に力を入れて活性化を図っている ・中京圏域から日帰り旅行が可能である ・リニア長野県駅からのアクセスの良さ ・リニアの見渡せる地形 ・棕遊歩道の整備 ・風越山の景勝 ・クラインガルテンの整備 ・清流が2本ある ・通年循環農産物の供給 ・天竜川、三河等に歴史的発祥を共にする文化圏（重要無形文化財を多数持つ地域） 	<ul style="list-style-type: none"> ○景観を生かしたレストラン等の誘致 ○クラインガルテン利用者と地域住民との交流 ○たかぎふるさと祭り、文化祭への支援 ○オーナー制度を活用したグリーンツーリズムの推進 ○古民家を利用した宿泊体験 ○観光農業の規模拡大による集客アップ ○NPOたかぎへの支援 ○村出身者を通じた情報発信、収集 ○近隣市町村の連携によるイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○オーナー制度を活用したグリーンツーリズムの推進 ○川を活用した遊びの創出 ○都市部企業の人材育成の場の提供 ○リピーター優遇策の検討 ○たかぎファンクラブ（仮称）の創設 ○リニア・三遠南信時代を見据えた広域圏での観光ツアーのメニュー化 ○三遠南信地域の観光資源の共有 ○村内、飯伊の伝統芸能など文化遺産の広域的資源としての活用

弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・観光客が宿泊する施設がない ・観光客が食事をする場所が少ない ・集客の時期が春に偏っている ・国内外への情報発信不足 ・首都圏での認知度が低い ・活性化団体間の意識の差 ・オリジナルのメニュー、おみやげがない ・観光協会がない ・単村で目玉となる観光資源が乏しい、または育っていない ・海外からの訪問客へのサービス体制が弱い ・活性化団体の高齢化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ベリー&ゴーを用いた商品開発 ○ホームページの充実 (SNSの活用) ○都市部とのイベント、アンテナショップを活用した村の魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光事業を担う団体の設立支援 ○村民のおもてなしの心の醸成 ○観光ボランティアの育成 ○活性化団体の自立支援 ○村内・飯伊の伝統芸能など文化遺産の広域的資源としての活用 ○宿泊施設とのタイアップによる国内外からの集客 ○外国人観光客を受け入れる体制づくり

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①交流人口の拡大	Ⓐ都市、農村交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ⑦景観を生かしたレストラン等の誘致 ⑧クラインガルテン利用者と地域住民との交流 ⑨たかぎふるさと祭り、文化祭への支援 ⑩オーナー制度を活用したグリーンツーリズムの推進 ⑪川を活用した遊びの創出 ⑫都市部企業の人材育成の場の提供 ⑬リピーター優遇策の検討 ⑭たかぎファンクラブ（仮称）の創設 ⑮ベリー&ゴーを用いた商品開発 ⑯古民家を利用した宿泊体験 ⑰観光農業の規模拡大による集客アップ
	Ⓑ観光拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ⑧観光事業を担う団体の設立支援 ⑨NPOたかぎへの支援
	Ⓒ情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ⑩村出身者を通じた情報発信、収集 ⑪ホームページの充実 (SNSの活用) ⑫都市部とのイベント、アンテナショップを活用した村の魅力発信
	Ⓓ住民意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ⑬村民のおもてなしの心の醸成 ⑭観光ボランティアの育成 ⑮活性化団体の自立支援
②広域連携	Ⓐ広域連携による観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①リニア・三遠南信時代を見据えた広域圏での観光ツアーのメニュー化 ②近隣市町村の連携によるイベントの開催 ③三遠南信地域の観光資源の共有 ④村内・飯伊の伝統芸能など文化遺産の広域的資源としての活用
	Ⓑインバウンド施策	<ul style="list-style-type: none"> ⑤宿泊施設とのタイアップによる国内外からの集客 ⑥外国人観光客を受け入れる体制づくり

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	活性化団体集客数	人	↗	69,318	80,000
		活性化団体集客数			
活動指標	交流センターホームページ閲覧数	回	↗	115,758	150,000
		ホームページ閲覧数			

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・村民一人ひとりが観光客におもてなしの心を持つ ・イベントへの協力、参加 ・自己のネットワークを通じた村の魅力発信
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントへの協力、参加 ・観光農業への協力 ・観光資源を守る取組
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムへの取組 ・観光ボランティアの登録、育成 ・各種イベントの開催 ・PR活動 ・農業体験、企業研修への支援
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の充実
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・飯伊の文化遺産の観光ツアーのメニュー化と広域資源としての活用

分野5. 教育・文化

基本目標⑤ 生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら

■ 基本構想 将来像実現のための目標

幼児期から途切れない教育を推進し、小中学校では新しい学習指導要領の柱である、「主体的、対話的で深い学び」を進めるためにICT機器を有効に活用し、基礎的な学力の定着・伸長を図ります。また、自ら学び、考え、自分の言葉で表現する力や将来にわたってふるさとに貢献しようとする心を育てます。さらに、Society5.0で実現する社会や国際化に対応できる人材を育成できる教育環境の整備に努めます。

地域全体では、地域行事に関わり共に学び合うことで、地域の絆やふるさとに対する誇りと愛着を育みます。村と地域の一体的な取組で次世代を担うリーダーの育成を進めます。

さらに、質の高い芸術・文化活動、生涯学習・生涯スポーツ活動を一人ひとりが生涯にわたって積極的に行うことができる環境づくりを推進します。

■ 施策

5-1. 学校教育の充実

5-2. 生涯学習の推進

5-3. 青少年の健全育成

5-4. スポーツ活動の推進

5-5. 文化・芸術活動の推進

5-6. 人権尊重の推進

5-7. 保育・子育て支援の充実

基本目標⑤ 生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら

5-1. 学校教育の充実



(1) SWOT分析による現状と課題

外部環境 内部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領（主体的で対話的な深い学びの実現） 保小中一貫教育の推進 教育の情報化の推進 GIGAスクール構想の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化による児童生徒数の減少 多様化する児童生徒・保護者への対応 基礎的基本的学力の向上の低迷 人権意識と規範意識の低下 教育に求められるニーズの多様化 教職員の働き方改革 子どもの貧困と教育格差 新型感染症の感染拡大
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ICT機器の整備と教育推進 喬木村教育改革の推進 地域協働本部の設置と運営 保小中一貫カリキュラム作成 地域の学習資料の作成 小小連携推進 学校支援ボランティアによる支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT機器の積極的活用 ○一人1台のタブレット活用 ○タブレットの持ち帰りによる家庭学習 ○小学校における遠隔合同授業の継続 ○他校や海外との遠隔交流学習の実践 ○小中一貫教育（義務教育学校）に対する研究推進 ○障がい者教育 ○各校特別支援学級の運営 ○副学籍制度の実施 ○TAKAGIStyleの実践 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT機器活用の可能性の追求 ○オンライン授業の推進 ○ウェブ会議を利用した児童会・生徒会活動の実践 ○地域住民との交流・意見交換 ○小中学校における外国語教育の充実 ○図書館、資料館との連携 ○地域の教科書づくりの推進 ○総合的な学習での地域学習の実践 ○ICTを活用した学習の良さや効果の発信と公開
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の減少 家庭での教育力の低下 自己肯定感の低下 コラボレーション力の低下 学校施設の老朽化 国際理解教育の非実践 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域学校協働本部を中心に、地域・家庭・学校の三者連携による教育力の向上 ○「たかぎ子育て憲章」の活用 ○子育てに関する研修会の実施 ○地区教育フォーラムを活用した地域の教育力の向上 ○キャリア教育の推進 ○体験的学習の実施による自己有用感の高揚 ○主体的対話的で深い学びの推進 ○JICAとの交流による国際理解の醸成 ○プレゼンテーション能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○通級教室との連携 ○複式学級研究と小小連携の推進 ○各家庭へのインターネット環境のサポート ○要・準要保護児童生徒援助事業の推進 ○ALT・外国語支援教員を活用した英語教育の推進 ○保小中連携による児童生徒の成長や変化の情報交換

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①教育環境の充実	Ⓐ ICTを活用した教育環境の魅力化	⑦一人1台のタブレット活用 ⑧タブレットの持ち帰りによる家庭学習 ⑨小学校における遠隔合同授業の継続 ⑩他校や海外との遠隔交流学習の実践 ⑪オンライン授業の推進 ⑫ウェブ会議を利用した児童会生徒会活動の実践 ⑬各家庭へのインターネット環境のサポート ⑭ICTを活用した学習の良さや効果の発信と公開
	Ⓑコミュニティスクールの確立	⑮地域学校協働本部を中心とした地域・家庭・学校の三者連携による教育力の向上 ⑯「たかぎ子育て憲章」の活用 ⑰子育てに関する研修会の実施 ⑱地区教育フォーラムを活用した地域の教育力の向上 ⑲地域住民との交流・意見交換
	Ⓒ小中一貫教育の推進	⑲小中一貫教育（義務教育学校）に対する研究推進 ⑳複式学級研究と小小連携の推進 ㉑保小中連携による児童生徒の成長や変化の情報交換
	Ⓓ要援護児童生徒・家庭への支援	㉒要・準要保護児童生徒援助事業の推進 ㉓各校特別支援学級の運営 ㉔副学籍制度の実施 ㉕通級教室との連携
②未来を担う人材の育成	Ⓐグローバル社会に対応できる人材の育成	㉖小中学校における外国語教育の充実 ㉗ALT・外国語支援教員を活用した英語教育の推進 ㉘JICAとの交流による国際理解の醸成
	Ⓑキャリア教育の推進	㉙キャリア教育の推進 ㉚体験的学習の実施による自己有用感の高揚
	Ⓒ地域を知る学習の推進	㉛地域の教科書づくりの推進 ㉜地域住民との交流、意見交換 ㉝総合的な学習での地域学習の実践 ㉞図書館、資料館との連携
	Ⓓコラボレーション力の向上	㉟主体的対話的で深い学びの推進 ㉟TAKAGIStyleの実践 ㉟プレゼンテーション能力の向上

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	小学生検定合格率	%	↗	82.9	85.0
	中学生検定合格率	%	↗	54.3	65.0
活動指標	小学校における遠隔合同授業の実施回数	回	↗	66	80
	中学校におけるタブレット持ち帰り学習の実施率	%	—	—	80

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携を積極的に行う ・家庭内でのコミュニケーション、会話の充実 ・地区教育フォーラム、地域行事への積極的な参加 ・家庭での「たかぎ子育て憲章」への積極的取組 ・保護者自身が教育について関心を持ち、積極的に子育てに取り組む
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地区教育フォーラム・地域行事への児童生徒の参加の積極的な呼びかけ ・地域全体で子育てをする環境をつくる ・地域の教科書づくりへの積極的な情報提供
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・企業（工場・施設等）見学等への積極的な協力 ・キャリア教育等への積極的な参加
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進研究 ・教職員研修の実施、積極的参加の呼びかけ ・コミュニティスクールの推進、学校地域協働本部の設置 ・地域の教科書づくりの充実・推進 ・各家庭へのインターネット環境のサポート
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・合同での学習会、意見交換、講演会などの勉強の場づくり ・国際交流や広域交流によるコミュニケーション、情報収集 ・全国ICT教育首長協議会への積極的参加

基本目標⑤ 生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら

5-2. 生涯学習の推進



(1) SWOT分析による現状と課題

外部環境 内部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化の進展 ・産業構造の変革 ・生活水準の向上 ・平均寿命の伸長 ・自由時間の増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな知識・技能の習得の必要性拡大 ・総合的な学習環境の整備の遅れ ・個々の必要性に応じた、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる生涯学習社会確立の必要性増大 ・職業教育の遅れ ・新型感染症の感染拡大
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館施設の充実 ・椋鳩十記念館図書館事業 ・公民館活動の充実 ・人材バンク制度 ・ICT環境の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティースクールと連携したシニア世代と子どもの交流事業の企画 ○施設利用者アンケートの実施と施設長寿化の検討 ○読書活動推進計画の実践 ○地域の活動を通したコミュニティーの醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ○分館共催事業や交流事業の推進 ○図書館からの情報発信・催事の充実 ○ギャラリー展・こども夏祭り等の企画の充実 ○図書館の利便性の向上 ○広域連携システムによる読書機会の創出 ○移動困難者等への情報発信・学習機会の提供 ○ICTを活用した学習機会の提供 ○学習会等における感染症対策と開催方法の見直し
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化 ・過疎化の地域格差 ・役員・参加者の固定化 ・組合加入率の低下 ・地域のつながりの希薄化 ・山間地の役員の負担感 ・施設利用者利用率の低下 ・新型感染症拡大による公民館事業の縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ○個人が企画する公民館活動とその支援 ○県研修会等を活用しリーダー養成を支援 ○シニア世代と子どもの交流事業の企画 ○個人のスキルを活用した社会貢献の機会づくり ○公民館分館役員の負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主的に活動できる地域の公民館 ○村内のボランティア情報の一元化 ○社会教育施設の感染症予防対策 ○公民館事業の見直しと時代にあつた新たな活動の導入

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①公民館事業の推進	Ⓐ異世代交流の推進	⑦シニア世代と子どもの交流事業の企画
	Ⓑ地域公民館の活性化と人口減少の対応	⑦分館共催事業や交流事業の推進 ⑧個人が企画する公民館活動とその支援 ⑨自主的に活動できる地域の公民館 ⑩公民館分館役員の負担軽減 ⑪公民館事業の見直しと時代にあった新たな活動の導入
	Ⓒ地域リーダーの養成支援	⑫県研修会等を活用しリーダー養成を支援
②社会教育施設の充実	Ⓐ社会教育施設の利便性の向上と長寿命化	⑦施設利用者アンケートの実施と長寿命化の検討
	Ⓑ椋鳩十記念館図書館の魅力アップ	⑧読書活動推進計画の実践 ⑨図書館からの情報発信・催事の充実 ⑩ギャラリー展・こども夏祭り等の企画の充実 ⑪図書館の利便性の向上 ⑫広域連携システムによる読書機会の創出
	Ⓒ施設における感染予防対策	⑬学習会等における感染症対策と開催方法の見直し ⑭社会教育施設の感染症予防対策
③生きがいづくりの推進	Ⓐ世代間交流による「絆」づくり	⑮コミュニティースクールと連携したシニア世代と子どもの交流事業の企画 ⑯地域の活動を通したコミュニティーの醸成
	Ⓑシニア世代の余暇活動機会の創出	⑰移動困難者等への情報発信・学習機会の提供 ⑱個人のスキルを活用した社会貢献の機会づくり ⑲ICTを活用した学習機会の提供
	Ⓒ人材バンク制度の活用	⑳村内のボランティア情報の一元化

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成 果 指 標	地区の公民館活動に参加している人の割合	%	↗	46.6	50.0
	令和元年の村民意識調査で「積極的に参加」「参加」と回答した率				
活 動 指 標	椋鳩十記念館図書館来館者数	%	↗	11,192	14,000
		図書館利用者数			
活 動 指 標	公民館クラブ数	団体	→	20	20
		文科系クラブ数			
	椋鳩十記念館図書館イベント実施数	件	→	3	3
	こども夏祭り・夕やけ祭・夏期講座				

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行事、村行事への参加 ・公民館活動へ積極的に参加して地域とのつながりを深くし、他とのかかわりを持つ ・生涯学習を通して個々がスキルアップする
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢関係なく異世代が交流できるレクリエーションの活用による、参加しやすい企画作り ・地区育成会と子どもが共同で企画した公民館行事の実施 ・地域の先生を発掘し活用 ・人口減少社会を見据え地区公民館同士の交流・共催イベント等の実施
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の提供や施設等の向上と誰もが参加しやすいイベントの実施 ・コミュニティースクールと連携して、地元の人を先生にした、子供向けの授業や大人向けの講座を開講し、子どもと大人双方に刺激・学びを生む取組
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動の見直しと新たな活動の検討 ・シニア世代を活用できる人材バンクなどを活用した体制作り ・村に足りていない人材や大学の社会人講座（フィールドワーク系）等の活用
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・広域での図書の貸し出しの連携 ・広域での人材バンクの活用による資源・人材の共有

基本目標⑤ 生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら

5 – 3. 青少年の健全育成



(1) SWOT分析による現状と課題

外部環境 内部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域やPTAにおける自主的な活動の推進 子どもの人権110番、子どもの人権SOSミニレターの取り組み 情報化の進展 県によるLINE人権相談 	<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校児童生徒の増加 情報化社会による情報の氾濫 核家族化による家庭力の低下 ライフスタイルの変化 ゲームやインターネット利用時間の増加
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 子ども共育会議 社会を明るくする運動の実施 子育て支援ネットワーク協議会 生活安全指導員による見守り活動 子どもを守る安心の家の設置 夏休みの防犯パトロール 見守りネットワークの定着 民生児童委員会の活動 少年警察ボランティアの活動 教育専門主事等の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○あいさつ運動の実践 ○社会を明るくする運動の推進 ○生活安全指導員、少年警察ボランティア、見守りネットワークなどによる地域全体での見守り体制の強化 ○地区教育フォーラムへの積極的参加 ○防災訓練など地区行事への積極的参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て広場、保育園、学校での臨床心理士等による子育て相談機会の充実 ○子育て支援ネットワーク協議会による要保護児童生徒の把握と支援 ○情報モラル学習（児童生徒・保護者等）の実践 ○不登校不適応児童生徒への相談体制の整備 ○子育て支援ネットワーク協議会での情報共有
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 情報化社会の進展による保護者の知識の欠如 地域のつながりの希薄化 長期欠席児童生徒の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの自立性・社会性を育む通学合宿体験の実施 ○地区教育フォーラム等の地区活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもからのSOS相談を受ける仕組みづくり ○不登校児童生徒の居場所の確保 ○いじめ相談場所の確保 ○中間教室の整備による学習機会の確保 ○不審者情報の発信

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①豊かな子育て環境の整備	Ⓐたかぎ子育て憲章を活用した豊かな心の育成	⑦あいさつ運動の実践 ⑧子どもの自立性・社会性を育む通学合宿体験の実施 ⑨情報モラル学習（児童生徒・保護者等）の実践
	Ⓑ情報の共有と児童家庭支援の推進	⑩子育て広場、保育園、学校での臨床心理士等による子育て相談機会の充実 ⑪子育て支援ネットワーク協議会による要保護児童生徒の把握と支援
	Ⓒ地区行事への参加による地域の絆づくりの推進	⑫地区教育フォーラムへの積極的参加 ⑬地区教育フォーラム等の地区活動の支援 ⑭防災訓練など地区行事への積極的参加 ⑮社会を明るくする運動の推進
②子どもの安全対策	Ⓐ犯罪等の未然防止対策	⑯生活安全指導員、少年警察ボランティア、見守りネットワークなどによる地域全体での見守り体制の強化 ⑰子育て支援ネットワーク協議会での情報共有 ⑱不審者情報の発信
	Ⓑ不登校・不適応児童生徒への対応	⑲不登校不適応児童生徒への相談体制の整備 ⑳中間教室の整備による学習機会の確保
	Ⓒいじめ対策の推進	㉑子どもからのSOS相談を受ける仕組みづくり ㉒不登校児童生徒の居場所の確保 ㉓いじめ相談場所の確保

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成 果 指 標	長期欠席児童数の割合（小学生）	%	▼	2.5	0
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査				
活動指標	長期欠席生徒数の割合（中学生）	%	▼	6.7	0
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査				
活動指標	自己肯定感を持つ児童の割合	%	↗	74.19	80
	全国学力・学習状況調査質問紙への回答				
	自己肯定感を持つ生徒の割合	%	↗	76.19	80
	臨床心理士等による子育て相談日数	日	→	99	100

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・たかぎ子育て憲章の実践 ・家庭でのコミュニケーションを積極的にとり、家族団らんの時間を確保する ・地域行事やPTA活動に積極的に参加する
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・近所の人々があいさつによりコミュニケーションをし、知らない人でも気軽に声掛けできる雰囲気をつくる ・子どもの見守りの意識を持つ ・地域の子どもを把握し、地域で子育てをする環境をつくる ・地域の行事や地区教育フォーラムに子どもが参加できる環境をつくる
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・何かあったらすぐに相談できる窓口の設置 ・PTA学習会などへの積極的参加の呼びかけ ・子どもを守る安心の家への登録 ・学校等での親への教育（犯罪対策等）の実施 ・見守りネットワークへの積極的登録
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの居場所、相談ポスト、電話窓口などの周知及び環境整備 ・地区教育フォーラムへの支援 ・防犯パトロールの実施、あいさつ運動の実践 ・地域、家庭、学校などが連携して取り組める活動の実施 ・インターネット社会に対応する親子学習会（情報モラル教育等）の実施
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報の発信・共有 ・夏祭りなど近隣町村の見守り ・警察や近隣の市町村など、広域での情報共有



基本目標⑤ 生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら

5-4. スポーツ活動の推進



(1) SWOT分析による現状と課題

外部環境 内部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代の増大によるライフスタイルの変化 健康づくり、体力づくりの意識向上 総合型地域スポーツクラブの活動推進 2021オリンピック・パラリンピックの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 新型感染症拡大によるスポーツの機会の減少 スポーツニーズ多様化への対応の遅れ 施設の老朽化 子どもの体力・運動能力の低下 	
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> たかぎスポーツクラブの充実 社会体育施設の充実 公民館体育事業の実施 スポーツ推進委員の活動 青少年スポーツの充実 村民のスポーツ活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○たかぎスポーツクラブへの支援 ○スポーツ推進委員による普及活動 ○ニュースポーツ教室（指導）の実施による普及 ○健康福祉部門との連携 ○村民のスポーツ活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○体の成長や身体能力に合った運動の機会提供 ○コーディネーショントレーニング・健康運動教室等の運動機能向上事業 ○施設需要と時代にマッチしたスポーツ施設の整備 ○既存施設の長寿命化とエコ改修の検討
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化 分館対抗球技大会参加者の固定化 スポーツ推進委員の固定化 アスリート養成のための指導者不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○分館対抗球技大会の実施方法と種目の検討 ○交流型スポーツの導入 ○スポーツクラブによる運動機会の提供 ○県が行う指導者養成プログラムの戦略的活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツによる異世代交流 ○社会体育施設の感染症予防対策の実施 ○感染症対策を講じた上でのスポーツ機会の提供 ○高齢者のスポーツ参加の推進

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①スポーツ活動の推進	Ⓐ高齢化社会への対応と運動機会の創出	⑦分館対抗球技大会の実施方法と種目の検討 ⑧ニュースポーツ教室（指導）の実施による普及 ⑨交流型スポーツの導入 ⑩スポーツによる異世代交流
	Ⓑ誰もがスポーツに取り組める機会づくり	⑪スポーツクラブによる運動機会の提供 ⑫感染症対策を講じた上でのスポーツ機会の提供 ⑬スポーツ推進委員による普及活動 ⑭体の成長や身体能力に合った運動の機会提供 ⑮コーディネーショントレーニング・健康運動教室等の運動機能向上事業 ⑯健康福祉部門との連携 ⑰高齢者のスポーツ参加の推進
	Ⓒスポーツ活動の支援	⑲たかぎスポーツクラブへの支援 ⑳村内のスポーツ活動の支援
	Ⓓスポーツ指導者的人材確保	㉑県が行う指導者養成プログラムの戦略的活用
②社会体育施設の充実	Ⓐ需要に応じた施設の整備と管理	㉒施設需要と時代にマッチしたスポーツ施設の整備 ㉓既存施設の長寿命化とエコ改修の検討 ㉔社会体育施設の感染症予防対策の実施

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	スポーツ実施率	%	↗	60.4	65
		村民意識調査でのスポーツ実施率（1回/月以上の実施者の割合）			
活動指標	スポーツ推進委員活動回数	件	↗	4	5
		人	→	204	200
	公民館スポーツ大会参加者数	分館対抗球技大会等参加登録者数			

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・親子でスポーツをすることにより、日ごろから体を動かす・ノーテレビノーゲームデーの活用によるアウトドアスポーツの機会づくり・スポーツクラブなどの活用による幼少期からのスポーツに親しむ習慣づけ・スポーツ活動（健康・体力づくり）の必要性の認識を親子で共有
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・子どもと大人も一緒に楽しめる地区スポーツ大会の検討・実施・地域などで参加・交流しやすいスポーツ活動の提供・分館対抗球技大会に積極的に参加する地域づくり
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・誰でも参加しやすいニュースポーツの開拓と情報の提供・年代、個々の能力に合った運動機会の提供・運動と健康を絡めたイベントのニーズ把握と企画の検討
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・スポーツ活動が有効にできるスポーツ施設の見直しと検討・スポーツ指導者の発掘・育成と指導者不足改善の支援
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・有名な指導者や団体のスポーツ教室・イベントの誘致によるスポーツ施設の有効活用・広域連携によるスポーツイベントの実施と村外参加者の誘客による交流・指導者の発掘と情報の共有



基本目標⑤ 生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら

5-5. 文化・芸術活動の推進



(1) SWOT分析による現状と課題

外部環境 内部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> 人々の価値観の多様化に伴い、物質的な豊かさよりも精神的な豊かさが求められ、地域の伝統文化が見直される傾向の到来 文化芸術の重要性の認識の高まり 個性的な施設、活動の高まり リニアの整備推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の縮小 文化財消失の危機 後継者不足による技術の消失 施設の不足 施設の老朽化
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 棕文学の里 各地区的伝統芸能 歴史民俗資料館保有の資料 村指定文化財 村出身の芸術家 	<ul style="list-style-type: none"> ○地区教育フォーラムでの取組 ○阿島傘製造技術の継承のための仕組みづくり ○伝統文化・芸能の魅力を紹介・発信を検討 ○ベリー&ゴーの活用と発信 ○読書感想文コンクールの実施 ○曙月庵の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校の地域学習を通して伝統文化や芸能に触れ郷土に誇りと愛着を育む ○地域の文化財の保存と文化財巡り講座の実施 ○棕記念館の夕やけ祭による顕彰 ○歴史民俗資料館の資料のデータ化と情報発信
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 伝統文化の継承者不足 村指定文化財の保存 歴史民俗資料館の活用不足 観光客の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統芸能の継承のための仕組みづくり ○伝統芸能の継承と存続に必要な育成や支援体制の検討 ○歴史民俗資料館の活用 ○村内外への情報発信や発表、参加機会の創出 ○喬木村ゆかりの芸術家との交流と作品に触れる機会の創出 ○リニア・三遠南信道開通を見据えた伝統芸能や史跡を活用した広域観光の実施 ○伝統文化・芸能のリニア開通を見据えた魅力アップによる集客 	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統芸能の記録保存と継承

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①伝統文化・芸能の保存継承	Ⓐ地域の伝統文化や芸能の継続と保存	⑦地区教育フォーラムでの取組 ⑧小中学校の地域学習を通して伝統文化や芸能に触れ、郷土に誇りと愛着を育む ⑨伝統芸能の記録保存と継承 ⑩阿島傘製造技術の継承のための仕組みづくり
	Ⓑ伝統芸能等継承団体の認知と継承	⑪伝統芸能の継承のための仕組みづくり ⑫伝統芸能の継承と存続に必要な育成や支援体制の検討
②文化財の保存と活用	Ⓐ文化財を活用した魅力ある地域づくり	⑬歴史民俗資料館の活用 ⑭地域の文化財の保存と文化財巡り講座の実施 ⑮歴史民俗資料館の重要な資料のデータ化と情報発信
	Ⓑリニア、三遠南信道開通に向けた文化芸術の発信	⑯リニア・三遠南信道開通を見据えた伝統芸能や史跡を活用した広域観光の実施
③文化・芸術活動の充実	Ⓐ文化芸術活動機会の提供	⑰伝統文化・芸能の魅力を紹介・発信を検討 ⑱喬木村ゆかりの芸術家との交流と作品に触れる機会の創出 ⑲村内外への情報発信や発表、参加機会の創出
	Ⓑ文化・芸術資源の開拓と活用	⑳伝統文化・芸能のリニア開通を見据えた魅力アップによる集客 ㉑ベリー＆ゴーの活用と発信
④「椋文学」の発信	Ⓐ椋文学の村内外への発信と普及	㉒読書感想文コンクールの実施
	Ⓑ椋鳩十の顕彰	㉓椋記念館の夕やけ祭による顕彰

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	椋鳩十記念館入館者数	人	↗	746	800
	歴史民俗資料館入館者数	人	↗	500	550
活動指標	文化芸能（資料館等）イベント回数	回	↗	0	2
	伝統芸能の記録保存件数	件	↗	0	2

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のお祭り、伝統行事への参加及び継承 ・文学・音楽・絵画などにふれる機会を積極的につくる
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・お祭り・行事等の理解を深め、地域の歴史文化を学ぶ機会の提供 ・行事への参加の呼びかけやU・Iターン者への参加の促進 ・地域のお祭り等に大人と子どもが共に参加し後継者を作り継承する
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代参加できる音楽・踊りのイベントによる村内外者との交流の企画 ・団体の活動や魅力を紹介し、人材基盤強化による後継者の育成と継承 ・学校事業で村の歴史の学習を多く取り入れ、村への愛着と誇りを熟成 ・椋図書館などの魅力ある企画展の開催と利用促進 ・本物にふれ、豊かな心を育む機会づくり
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区のお祭りを村内外に周知していく機会づくり ・文化財の記録・保存・支援 ・ベリー＆ゴー、ベリー＆ゴーのダンスの活用と発信 ・文化としての阿島傘から日常使いの推進と発信 ・地域の教科書を活用し、小中学校での地域学習の実施
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・村の文化・芸能を広域連携により全国に発信 ・下伊那の文化の研究と発信 ・椋文学、資料館、ベリー＆ゴーなど村の資源の発信 ・“獅子舞文化”的発信、保存活動への支援



基本目標⑤ 生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら

5 – 6. 人権尊重の推進



(1) SWOT分析による現状と課題

外部環境 内部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ・人権が尊重される社会づくりの進展 ・家庭や地域、職場において、人権意識の高揚を目指した取組が充実 ・小中学校における道徳の教科化 	<ul style="list-style-type: none"> ・現代の社会的脅威から生まれる差別、偏見の存在、様々な人権問題の存在 ・インターネット（SNS等）を使用した人権侵害や誹謗中傷の拡散 ・社会的弱者への虐待など新たな社会
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・平和学習会の活動 ・地域の戦争遺跡 ・村内福祉施設の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○人権教育の推進 ○差別、偏見に関する学習会の実施 ○いじめ・虐待等未然防止啓発 ○小中学校での人権学習講演会の実施 ○世界における戦争平和や人権について学ぶ講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○中学生を対象とした満蒙開拓平和記念館等地域の戦争遺跡から学ぶ平和教育 ○村民を対象にした平和学習会の開催 ○インターネット（SNS等）による人権侵害について学ぶ講演会の開催
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・表面化していない、差別やいじめ、虐待の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ○世代間交流事業の推進 ○地域、学校、福祉施設との交流事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○人権相談・虐待相談窓口の周知

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①人権を尊重し、差別のない地域をつくる	④いじめや差別のない思いやりある村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ②人権教育の推進 ③差別、偏見に関する学習会の実施 ④人権相談虐待相談窓口の周知 ⑤いじめ・虐待等未然防止の啓発 ⑥地域、学校、福祉施設との交流事業の推進 ⑦インターネット（SNS等）による人権侵害について学ぶ講演会の開催 ⑧世代間交流事業の推進
	⑤平和教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ②村民を対象とした平和学習会の開催 ③中学生を対象とした満蒙開拓平和記念館等地域の戦争遺跡から学ぶ平和教育 ④小中学校での人権学習講演会の実施 ⑤世界における戦争平和や人権について学ぶ講演会の開催

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	人権平和学習会等参加者数	人	→	269	260
		平和学習会・満蒙開拓平和記念館・講演会等			
活動指標	特別相談窓口設置件数	件	→	1	1
		人権擁護委員実施			
	人権平和学習会等実施回数	回	↗	5	6
		平和学習会・満蒙開拓平和記念館・講演会等			

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭内で子どもの人権を親が認める関係づくり ・いじめについて家庭内での話題として話せる家庭環境
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・教育フォーラムなどで戦争体験をした方の話を聞く平和学習の実施 ・学校や関係団体による相談しやすい窓口や機会づくり ・飯田養護学校や福祉施設との交流による人権教育の機会づくり ・わかりやすい人権学習を親子が共に学べる機会づくり
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に他の福祉施設等と交流し助け合う心や支えあう心を養う教育 ・学校や関係団体による相談しやすい窓口や機会づくり ・村内の学校や福祉施設との交流による人権教育の機会づくり ・わかりやすい人権学習を親子が共に学べる機会づくり
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・人権に対するセミナーと人権尊重の学習会の実施 ・子どもなんでも相談ポストの周知及び利用環境の整備
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる人権問題について県・広域と連携して防止していく施策の実施

基本目標⑤ 生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら

5-7. 保育・子育て支援の充実



(1) SWOT分析による現状と課題

	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
外部環境 内部環境	<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援事業計画 子ども子育て会議 インフラ網整備による子育て世代の流入 子ども家庭支援ネットワーク構築 地域型保育事業の推進 3歳以上児の保育料無償化 保小中一貫教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化・核家族化の進行 晩婚化による出生率の低下 社会進出、就労形態の多様化などによる子育てへの関心の低下 児童虐待の増加 親の教育力の低下 教育保育に求められるニーズの多様化 未満児保育受け入れ希望の増加 慢性的な保育士不足
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> こども学遊館を核とした多様な活動 児童クラブ時間延長による家庭への支援の拡充 子育て家庭への経済的負担軽減のための施策展開 子ども共育会議 たかぎ子育て憲章 統合保育園建設による教育ゾーンの構築 豊かな自然環境と地域との繋がり 各保育園のネット環境整備によるICT化 保小連携の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○学遊館広場等における体験型事業の充実 ○子育て支援事業の利活用 ○子育て支援や子育てひろばの充実と情報の発信 ○子育てひろばと地域ボランティア等との交流 ○たかぎ子育て憲章の実践 ○保育士の適正確確保 ○保育土の人材育成とスキル向上 ○自然を最大限に活かした、特色ある保育の実施 ○保小連携による「小一ギャップ」の解消 ○特別保育・土曜保育の実施 ○未満児保育・障がい児保育の充実 ○一時預かり保育の実施 ○病児保育事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○土曜日の教育支援の充実 ○新たな子育て拠点施設（組織）の検討 ○園児がICTに触れる場の提供 ○施設のICT化による保育士の業務負担と保護者負担の軽減 ○外国語支援員等による幼児期からの英語教育の推進 ○統合保育園建設に伴う広域入所者等受入れ体制の拡充 ○特別な配慮を必要とする園児の早期発見と適切な対応、支援の充実
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの減少と地域による子どもの数の偏り 子どもの交流機会、体験機会の減少 子育てに対する母親の負担感の増大 取り組みに対する保護者の興味関心の低下 家庭の保育・教育力の低下 保育士不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○切れ目のない子育て支援と相談窓口の一体化 ○未就園児を抱える保護者の居場所づくりの研究 ○ワークライフバランスの啓発 ○地域の子ど�数の偏りに伴う保育運営の検討 ○保小中一貫教育の検討 ○保育園情報提供のための媒体整備 ○外国籍の子どもにも対応できる体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童相談所及び児童家庭支援センターとの連携 ○保小中連携による情報共有体制の強化

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①次世代育成交流事業の充実	Ⓐ子どもの活動拠点の充実	⑦学遊館広場等における体験型事業の充実 ⑧土曜日の教育支援の充実 ⑨新たな子育て拠点施設（組織）の検討
	Ⓑ子ども子育て支援事業の推進	⑩子育て支援事業の利活用 ⑪子育て支援や子育てひろばの充実と情報の発信 ⑫子育てひろばと地域ボランティア等との交流 ⑬未就園児を抱える保護者の居場所づくりの研究 ⑭ワークライフバランスの啓発
②児童家庭支援の充実	Ⓐ家庭教育力向上のための取組	⑮たかぎ子育て憲章の実践
	Ⓑ相談・支援体制の充実	⑯切れ目のない子育て支援と相談窓口の一本化 ⑰児童相談所及び児童家庭支援センターとの連携
③保育環境の充実	Ⓐ地域とつながりを大切にした保育の実施	⑱保育士の適正確保 ⑲保育士の人材育成とスキル向上 ⑳特別保育・土曜保育の実施 ㉑未満児保育・障がい児保育の充実 ㉒一時預かり保育の実施 ㉓地域の子ども数の偏りに伴う保育運営の検討 ㉔保小中連携による情報共有体制の強化
	Ⓑ特色ある保育教育環境の充実	㉕自然を最大限に活かした、特色ある保育の実施 ㉖保小連携による「小一ギャップ」の解消 ㉗病児保育事業 ㉘園児がＩＣＴに触れる場の提供 ㉙施設のＩＣＴ化による保育士の業務負担と保護者負担の軽減 ㉚外国語支援員等による幼児期からの英語教育の推進 ㉛保小中一貫教育の検討 ㉜保育園情報提供のための媒体整備 ㉝統合保育園建設に伴う広域入所者等受入れ体制の拡充 ㉞外国籍の子どもにも対応できる体制整備 ㉟特別な配慮を必要とする園児の早期発見と適切な対応、支援の充実

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成 果 指 標	子育てひろば利用者満足度	%		—	80
	子育てひろばの利用延べ人数	人	↗	4,636	4,800
	学遊館広場の利用延べ人数	人	↗	334	400
活動 指 標	学遊館広場の実施回数	回	↗	4	5
	子育てひろばのイベント実施回数	回	↗	63	70
	保育士研修会開催回数	回	↗	5	6

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもとのコミュニケーションの充実 ・子育て交流会、保護者会活動等、子育て支援活動への積極的参加 ・子育てに関わる要望や意見の提案 ・保護者自身の子育てに対する関心と積極的な取組 ・家庭におけるたかぎ子育て憲章の取組
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が一緒になって子育てできる環境づくり ・交流できる場所・機会の提供、父母共に参加しやすい雰囲気づくり ・移住者への積極的な声かけ ・誰もが利用しやすい施設や情報の提供、イベントの開催 ・地区の行事を通じた保護者の幅広い交流と結びつきの拡張 ・身近に親族がない子育て世代の親代わりとしての取組
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・相談しやすい環境、交流しやすい施設、子育て講演会等の開催 ・子育て支援に対し関心の薄い世帯に対する活動の積極的なPR ・託児所設置、子連れ出勤の検討、育児中でも働きやすい環境づくり ・転入家庭等への支援と連携の強化
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して預けられる保育園・児童クラブの運営 ・子育てしやすい環境づくり、情報の提供、村外との差別化 ・時代に即した経済的・医療的支援 ・切れ目のない支援と相談窓口の一本化 ・保小中連携の強化
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・村外への喬木村子育て環境PR ・移住コーディネーターによる喬木村に移住したい人への情報発信 ・広域連携による情報の共有 ・他自治体との連携による広域全体として待機児童対策



分野6. 行財政・村民参加

基本目標⑥ 村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら

■ 基本構想 将来像実現のための目標

自分たちの地域では、自分が主役の一人であるという意識を持つことが、何よりも重要です。それを促し育んでいくことが本村に活気と活力を生み出す出発点となります。

その上で、地域コミュニティ活動への理解と情報の共有を図りながら、各種団体や事業者、行政といった多様な担い手との協働を促進することで、地域の様々な課題に対応できる体制を確立していきます。

また、男女共同参画社会の形成とワークライフバランスの確立に向けて、行政・地域・事業所等の連携を図りながら進めています。

戦略的な行財政運営を推進するため、長期的視野に立ち、先端技術を取り入れながら事務事業を効果的かつ効率的に実施するとともに、本村を取り巻く環境の変化に即応できるよう職員の能力向上など人材の育成を図ります。

公共施設や社会資本の維持管理・更新については、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に従い適切に進めています。

■ 施策

- 6-1. 協働のむらづくりの推進
- 6-2. 地域コミュニティの推進
- 6-3. 戦略的な自治体経営の推進
- 6-4. 男女共同参画の推進

基本目標⑥ 村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら

6-1. 協働のむらづくりの推進



(1) SWOT分析による現状と課題

	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	外部環境	内部環境
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・自助・互助・公助の理念の認知 ・NPO法人たかぎの活動 ・地域活動を支える補助制度 ・光ファイバーの全村整備 ・ボランティア活動をしている人が多い ・地域おこし協力隊制度の活用 ・8区16自治会の活発な活動 ・関東及び東海地区ふるさと会の存在 ・みんなの広場「アスボ」の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境美化、花いっぱい運動の推進 ○活性化創造支援金制度の活用 ○村民意識調査の実施 ○地区計画の策定 ○U-IJターン推進事業の実施 ○情報誌やHP、いちごチャンネル等による情報発信 ○自治振興交付金の交付 ○区長会、区会連絡会の開催 ○地区担当職員の活用 ○ボランティアセンターの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと祭り・文化祭の開催 ○協働によるイベントの開催
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に参加したくない割合 59.0%以上 ・行政頼み（行政任せ）の意識の固定化 ・SNSの発信力が弱い ・活性化団体の高齢化 ・新たな団体が生まれてこない（活性化、NPOなど） ・外国人の村づくりへの参加が少ない ・若い人の村づくりへの関心はあるが引き出せていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○活性化団体の連携強化 ○活性化団体の拠点づくりと育成支援 ○行政評価への住民参加 ○シニア世代の社会参加 ○外国人の社会参加への支援 ○若年世代のむらづくりへの参画 ○発信と受信の双方向による情報伝達の強化 ○SDGs推進組織の設置 ○SDGsの啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○パブリックコメントの実施 ○地域行事やイベントの再開支援

(2) 施策への展開

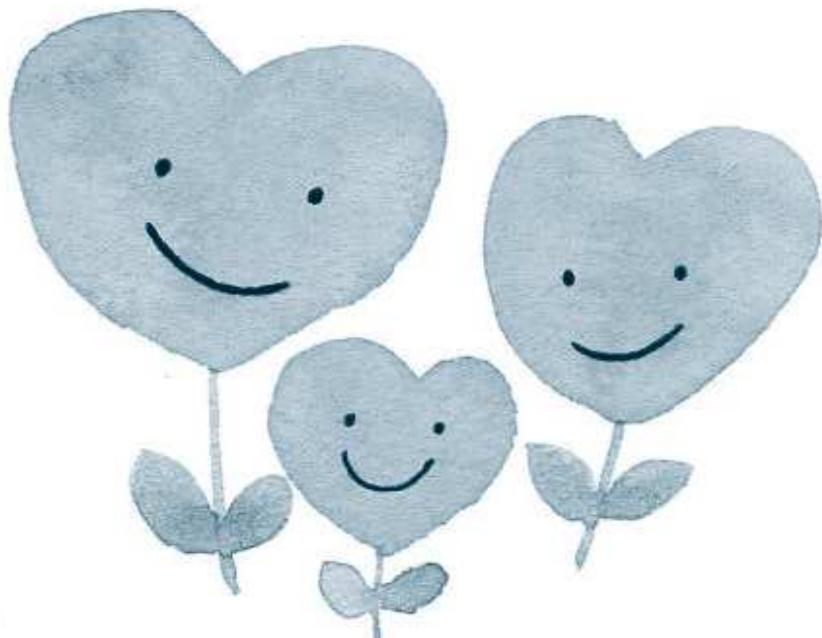
施策名	施策	事業等
①協働による地域活性化の推進	Ⓐ活性化団体の支援	⑦活性化創造支援金制度の活用 ⑧活性化団体の連携強化 ⑨活性化団体の拠点づくりと育成支援
	Ⓑボランティアの育成・活用	⑩ボランティアセンターの活用
	Ⓒ村への愛着を高める機運の醸成	⑪ふるさと祭り・文化祭の開催 ⑫協働によるイベントの開催 ⑬環境美化、花いっぱい運動の推進 ⑭地域行事やイベント再開の支援
②村民の行政参画機会の確保	Ⓐ村民の行政参画	⑮村民意識調査の実施 ⑯地区計画の策定 ⑰U I Jターン推進事業の実施 ⑱行政評価への住民参加 ⑲シニア世代の社会参加 ⑳外国人の社会参加への支援 ㉑若年世代のむらづくりへの参画
	Ⓑ情報発信による行政参画	㉒情報誌やHP、いちごチャンネル等による情報発信 ㉓発信と受信の双方向による情報伝達の強化 ㉔パブリックコメントの実施
③自治会活動の推進	Ⓐ自治会活動の支援	㉕自治振興交付金の交付 ㉖区長会、区会連絡会の開催 ㉗地区担当職員の活用
④協働によるSDGsの推進	ⒶSDGs推進事業	㉘SDGsの啓発 ㉙SDGs推進組織の設置

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成 果 指 標	ボランティア活動参加率	%	↗	27	30
		村民意識調査で「ボランティアをしている」と回答した率			
活 動 指 標	ボランティアセンターが把握するボランティア活動	日人	↗	237日 1,573人	300日 1,600人
		人	↗	290	400
喬木ふるさとnet登録数					

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア活動を通じた社会貢献を行う・村政懇談会等への参加を通して、村政への関心を持つ・活性化団体の構成員として活動する
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア活動の受け入れを検討する・地域内で互助組織の立ち上げの検討と支援を行う・地域の行事へ子どもも参加する
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア活動の受け入れを検討する・議会や農業委員会等の内容を、わかりやすく村民へ伝える・社会貢献として道路などの環境美化を行う
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・ボランティアセンターとの連携及び活動支援を行う・地域づくりの取組を支援する制度を周知し、利用を促す
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・シルバー人材センターとの連携を検討する・地域と行政の協働事例を収集する



基本目標⑥ 村民と行政がお互いを一つに協働と戦略的経営を進めるむら

6-2. 地域コミュニティの推進



(1) SWOT分析による現状と課題

		機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
外部環境			
内部環境			
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)	
<ul style="list-style-type: none"> 高い自治組織加入率(86%／世帯) 8区16自治会の活発な活動 自治振興交付金制度 地区ごとの公民館の設置 行政職員の地区への関わり 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治振興交付金の有効活用 ○伝統芸能の維持・発展 	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ助成事業の活用 ○活性化創造支援金の活用 ○地区担当制度の強化 ○地域避難施設の整備 ○地域集会施設の増改築支援 ○With/Afterコロナの自治会活動のあり方検討 	
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)	
<ul style="list-style-type: none"> 自治組織未加入者の増加 区イベント参加者の減少 自治組織役員の担い手の減少 自治会活動の負担感の増 独居高齢者の増加 空き家の増加 山間地地区の急激な人口減少 外国人居住者への対応の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域アドバイザー事業の実施 ○自治組織加入の促進 ○地域リーダーの育成支援 ○地域における交流の場、機会の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した情報の受発信 ○国際交流の場の提供 ○となり組組織の役割の見直し ○地区年間行事の見直し ○地域の縮小への対応 ○自治会、組合の再編支援 	

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①地域コミュニティの推進	Ⓐ自治組織の活性化	⑦コミュニティ助成事業の活用 ⑧自治振興交付金の有効活用 ⑨活性化創造支援金の活用 ⑩地区担当制度の強化 ⑪地域アドバイザー事業の実施 ⑫自治組織加入の促進 ⑬伝統芸能の維持・発展 ⑭地域リーダーの育成支援 ⑮ＩＣＴを活用した情報の受発信 ⑯地域における交流の場、機会の確保 ⑰国際交流の場の提供 ⑲With/Afterコロナの自治会活動のあり方検討
	Ⓑ自治組織の役割の整理	⑦となり組組織の役割の見直し ⑧地区年間行事の見直し ⑨地域の縮小への対応 ⑩自治会、組合の再編支援
②地域コミュニティ施設の整備	Ⓐ地域コミュニティ施設整備の支援	⑦地域避難施設の整備 ⑧地域集会施設の増改築支援

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	自治会加入率	%	➡	86.0	86.0
		住民基本台帳人口（特養、悠生寮除く）			
活動指標	活性化創造支援金交付件数	件	↗	1	2
		当該年度に交付する件数			

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・隣組に加入し、区・自治会活動に積極的に参加する・普段から隣近所との交流を行う・個人や家庭でできることは自ら実践する
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・村民に区・自治会活動への参加を促す・伝統芸能の継承・地域内道路、水路の維持及び軽微な修繕・子ども・高齢者の安全・安心の確保、安否確認・人口減少に対応した地域のあり方を考える（肉体的、金銭的負担の軽減）
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・区・自治会活動への協力・参画
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・自治組織加入を推進する・転入者へ自治会の紹介を行う・地域リーダーの育成



基本目標⑥ 村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら

6-3. 戰略的な自治体経営の推進



(1) SWOT分析による現状と課題

	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
内部環境		
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・本格的な地方分権の時代 ・民間経営理念・手法の導入（NPM） ・行政改革大綱及び集中改革プラン、財政計画等の指針 ・公平な行政サービスに対する要望 ・高速交通網時代の到来 ・長野県地方税滞納整理機構の存在 ・行政のデジタル変革（DX） ・マイナンバーカードの普及 ・国県によるSDGs推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民生活の多様化 ・歳出面では扶助費など削減するとのできない義務的経費が増加 ・納税意識の低下、徴収率の低下 ・少子高齢化の進行や情報化、国際化の進展をはじめとする社会・経済情勢の変化に伴い、行政ニーズはさらに増大・多様化 ・行財政全般について常に点検・評価し、抜本的な改革を進めていく必要性の増大 ・公共施設の老朽化への対応と長寿命化の必要 ・公務員離れ ・コロナ禍による社会経済活動の低下
強み (Strength)	積極的戦略（計画）	差別化戦略（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道をはじめとしたインフラが整っている ・自治体規模の小ささを生かしたフットワークの軽さ（判断の速さ） ・健全な村財政 ・ICTに早くから取り組んでいる ・飯田市に隣接していることで、医療施設対策などへの投資が少ない（中核都市的機能の享受） ・村のイメージキャラクター・ベリー&ゴー ・地域おこし協力隊制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ベリー&ゴーの活用 ○選択と集中による戦略的投資 ○事務事業の委託、施設の指定管理等、民間活力の積極的な導入 ○公会計導入による経営分析 ○ふるさと納税の推進 ○広域推進体制の強化（広域連合・定住自立圏） ○広域行政を進めるべき分野の選択と推進 ○テレワーク業務の推進 ○電子申請（マイナポータル）の活用 ○先端技術を活用した事務の効率化・省力化 ○府内SDGsの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○PDCAサイクルにより行政評価制度の推進 ○人事評価制度の本格導入 ○「求める人物像」に沿った採用試験の検討・実施 ○住民満足度調査の実施 ○村民参加の行政の推進 ○経常的経費の見直し ○財政指標の目標設定 ○地域おこし協力隊制度の活用

弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道をはじめとしたインフラの更新時期を迎えている ・国等の景気の動向など外的要因の影響が大きい ・専門的知識を有する職員が少ない、高められない ・商業圏・工業圏がないため税収を増やす手立てが見あたらない(自主財源に乏しい) ・納税意識の希薄化 ・外国人向けの案内表示がない ・詳細な土地利用図がなく、乱開発に対する規制がほぼない状態 	<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業の見直し ○村、社協、NPOの役割整理 ○新定員管理計画の策定 ○職員研修の強化 ○(段階的に) 外国語環境の整備 ○広告事業の検討 ○使用料・手数料などの受益者負担の見直し ○長野県地方税滞納整理機構への移管、県との共同徴収 ○個人・地域・団体・行政の役割分担の明確化 ○専門職員の近隣自治体との共同育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画の実施 ○職員のメンタルへの配慮 ○交付税算定の基礎となる人口の確保 ○口座振替の推奨、コンビニ収納等納税機会の拡大 ○事務の共同化や事務委託 ○差押、公売などによる徴収体制の強化 ○インターンシップによる人材確保

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①行政の戦略的経営	Ⓐ効率的な行政経営	<ul style="list-style-type: none"> ⑦P D C A サイクルにより行政評価制度の推進 ⑧事務事業の見直し ⑨村、社協、N P Oの役割整理 ⑩個人・地域・団体・行政の役割分担の明確化 ⑪先端技術を活用した事務の効率化・省力化 ⑫テレワーク業務の推進 ⑬府内 S D G s の推進
	Ⓑ人口減少に対応した行政経営	<ul style="list-style-type: none"> ⑭公共施設等総合管理計画の実施
	Ⓒ適正な職員数の確保及び、職員の専門資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ⑮新定員管理計画の策定 ⑯職員研修の強化 ⑰職員のメンタルへの配慮 ⑱人事評価制度の本格導入 ⑲「求める人物像」に沿った採用試験の検討・実施 ⑳インターンシップによる人材確保
	Ⓓ多様な行政ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ⑳住民満足度調査の実施 ㉑ベリー&ゴーの活用 ㉒(段階的に) 外国語環境の整備 ㉓村民参加の行政の推進 ㉔地域おこし協力隊制度の活用 ㉕電子申請(マイナポータル)の活用
②健全な財政運営	Ⓐ合理的・計画的な財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ㉖選択と集中による戦略的投資 ㉗経常的経費の見直し ㉘事務事業の委託、施設の指定管理等、民間活力の積極的な導入 ㉙公会計導入による経営分析 ㉚財政指標の目標設定
	Ⓑ自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ㉛広告事業の検討 ㉜ふるさと納税の推進 ㉝使用料・手数料などの受益者負担の見直し ㉞交付税算定の基礎となる人口の確保

③村税の確保	Ⓐ多様な収納機会の提供	⑦口座振替の推奨、コンビニ収納等納税機会の拡大
	Ⓑ滞納処分の実施	⑧長野県地方税滞納整理機構への移管、県との共同徵収 ⑨差押、公売などによる徵収体制の強化
④広域行政の推進	Ⓐ広域的ネットワークの充実	⑩広域推進体制の強化（広域連合・定住自立圏）
	Ⓑ事務の広域的統合の検討	⑪事務の共同化や事務委託 ⑫広域行政を進めるべき分野の選択と推進 ⑬専門職員の近隣自治体との共同育成

（3）目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	村税収納率	%	↗	97	98
		村税現年分の収納率			
	村税滞納額（滞納繰越分）	千円	↘	12,259	10,000
		滞納繰越分の金額			
活動指標	財政力指数	—	↗	0.26	0.28
		基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年平均			
	職員研修の実施回数	回	→	4	4
職員全体を対象とする研修					

（4）目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	・村政懇談会等へ参加し、村政への関心を持つ ・村民意識調査へ協力する ・納税への意識を高め、納期内納付に努める
地域や自治会で取り組む	・地域課題解決への職員連携を心がける ・村政を聞く機会を設ける
組織や団体で取り組む	・役場業務以外の事務の職員委託を減らし、自主運営を進める ・議会、農業委員会、教育委員会等の活動内容を詳しく村民に伝える ・行政評価が事業反映されているか、毎年チェックする
村が協働で取り組む	・県、長野県地方税滞納整理機構との協働、移管を進め、滞納整理技術を習得する ・行政評価に村民の意見を生かす仕組みづくり ・村事業内容や予算、決算等をわかりやすく村民へ伝える
広域との連携で取り組む	・公共施設の広域的利用の研究

基本目標⑥ 村民と行政がお互いを一つに協働と戦略的経営を進めるむら

6-4. 男女共同参画の推進



(1) SWOT分析による現状と課題

内部環境 外部環境	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 ワークライフバランスの推進 女性活躍推進法等の制度化 人口減少による担い手不足は女性参画の好機 テレワークの普及 	<ul style="list-style-type: none"> 男女役割意識・慣習の残存 潜在的・無意識的な差別（女性も男性も） 女性の社会的地位向上の遅れ 女性の結婚・出産による離職率の高さ 女性の就業形態における非正規雇用率の高さ 外出自粛による家事・育児・介護等無償ケア労働の増加
強み (Strength)	積極的戦略 (計画)	差別化戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 喬木村男女共同参画計画策定 男女共同参画推進委員会がある 女性登用の気運が高まりつつある 未満児保育・児童クラブ等保育環境が充実している 障がい者・高齢者等福祉施設が充実している 女性団体の活動が活発 	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画推進委員会の開催 ○次期男女共同参画計画の策定 ○意識啓発イベント・広報の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種委員会等で女性枠を設置 ○各種委員会等で女性登用の数値目標を掲げて推進 ○子育て支援・福祉サービス等の充実 ○企業等に対する女性登用やワークライフバランスの啓発・支援 ○イクメン・カジメンの推進
弱み (Weakness)	段階的戦略 (計画)	専守防衛戦略 (計画)
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画への関心の低さ 男女共同参画施策の周知不足 女性団体会員の減少・高齢化 潜在的・無意識的な差別（女性も男性も） 地域における意思決定の場への女性の参画が少ない 慣習・慣例が根強い 女性自身が活躍する場・意思決定の場を避ける雰囲気がある 雇用の場が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性リーダーやロールモデル（具体的な行動や考え方の模範）となる女性の活躍推進・自治会等意思決定の場へ女性が参画できる仕組みづくり ○テレワーク普及等による職種・雇用の拡大、社会参加を促す多様で柔軟な働き方の提案 ○女性活躍推進委員会立ち上げの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○DV・虐待・人権等相談窓口の周知 ○セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）等に関する人権教育 ○パワーハラスメント・セクシュアルハラスメント等様々なハラスメントの防止対策

(2) 施策への展開

施策名	施策	事業等
①男女共同参画計画の着実な推進	Ⓐ自治会・各種団体等における男女共同参画の推進	⑦各種委員会等で女性枠を設置し、女性登用について数値目標を掲げ推進 ⑧自治会等意思決定の場へ女性が参画できる仕組みづくり
	Ⓑ女性の活躍推進	⑨女性リーダーやロールモデル ^⑥ となる女性の活躍推進 ⑩企業等に対する女性登用やワークライフバランスの啓発・支援 ⑪女性活躍推進委員会立ち上げの検討
	Ⓒ男女共同参画計画の推進と次期計画の策定	⑫男女共同参画推進委員会の開催 ⑬次期男女共同参画計画の策定
②男女が互いに支え合う意識づくり	Ⓐ啓発活動の推進	⑭意識啓発イベント・広報の実施 ⑮イクメン・カジメンの推進
③ワークライフバランスの推進	Ⓐ仕事、家庭、地域生活が両立できる環境づくり	⑯子育て支援・福祉サービス等の充実 ⑰テレワーク普及等による多様で柔軟な働き方の提案
④人権の尊重	ⒶDV・ハラスメント等防止対策及び人権教育の推進	⑱相談窓口の周知 ⑲ハラスメント防止対策 ⑳セクシュアル・マイノリティ ^⑦ 等に関する人権教育

(3) 目標指標

達成度を測るための指標		単位	目標の方向	現状値 (令和元年度)	将来目標値 (令和7年度)
成果指標	議会、地域に関する役職・役員における女性の割合	%	↗	13.7	20.0
	主要な審議会・委員会等における女性委員の割合	%	↗	20.4	30.0
活動指標	意識啓発イベント数	回	→	1	1
	広報活動実施回数	回	↗	2	3

^⑥ 自分にとって行動や考え方の模範となる人物^⑦ 同性が好きな人や自分の性に違和感を覚える人等性的少数者

(4) 目標を達成するための役割分担（協働の手がかり）

個人や家庭で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・村・地域からのお知らせは家庭内で共有する・地区の行事等には男女の別なく積極的に参加する・家庭内での男女役割分担を見直す・ワークライフバランスの意識づけ
地域や自治会で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・役員に女性枠を設け、担うべき役割を明確にし、積極的に登用する・役員は、慣習等にとらわれず、男女の別なく選出する・自治会等意思決定の場へ女性が参画できる仕組みをつくる
組織や団体で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・各種委員会・団体等で女性枠を設け、担うべき役割を明確にし、積極的に登用する・女性が活動しやすい環境を整備し、女性リーダーの育成を図る・人権を尊重し、ハラスメント等防止する・企業等における多様で柔軟な働き方の推進
村が協働で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・女性登用への積極的な働きかけと支援・意識啓発イベント・広報の実施・多様なニーズに応じた子育て支援・福祉サービス等の実施
広域との連携で取り組む	<ul style="list-style-type: none">・広域全体で女性の地域づくり・意思決定の場への参画を進める・企業等における女性リーダー登用の啓発と支援